

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要（総括）

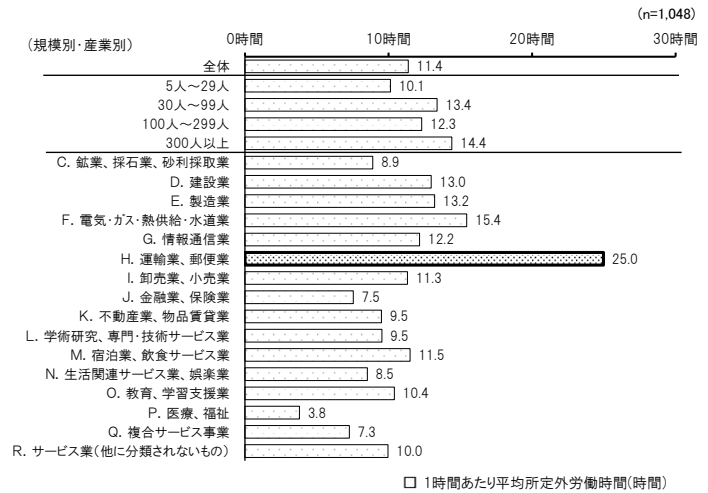
1. 労働時間・休暇 <時間外労働は減少傾向、有休取得は増加傾向>

●労働時間(所定内・所定外)

[p13]

規模別・産業別

- 所定内労働時間の平均は 39.3 時間。
- 所定外労働時間の平均は 11.4 時間。
- 産業別で、最も所定外労働時間が多いのは「H. 運輸業、郵便業」で 25.0 時間。

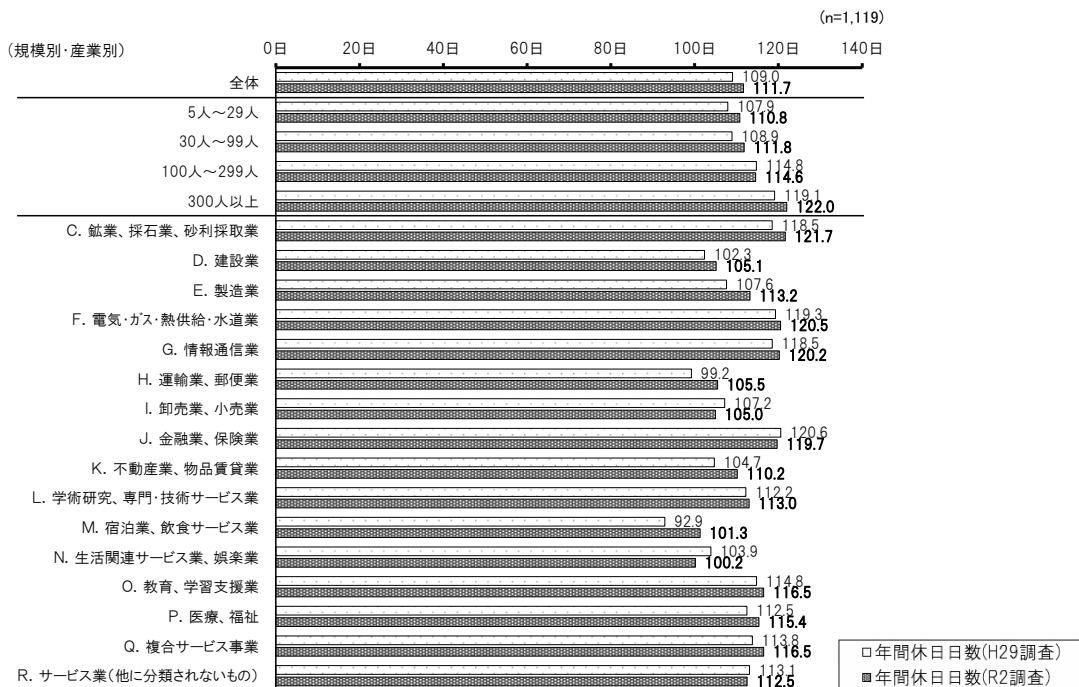


●年間休日

[p15]

規模別・産業別・年度別

- 年間の休日日数の平均は 111.7 日。
- 労働者数の規模が大きいほど休日日数は多くなっている。
- 産業別で、最も休日が多いのは「C. 鉱業、採石業、砂利採取業」で 121.7 日。
- 前回調査の結果と比較すると平均休日日数は増加している。(109.0 日→111.7 日)



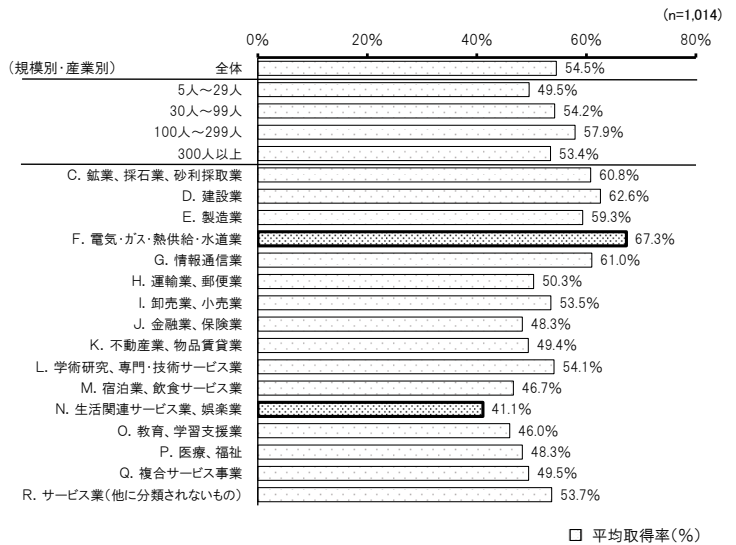
●有給休暇の取得状況

[p16]

規模別・産業別（有給休暇取得率）

- 有給休暇の平均取得率は 54.5%。
- 産業別で最も取得率が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で 67.3%。
- 一方で、最も取得率が低いのは「N. 生活関連サービス業、娯楽業」で 41.1%。

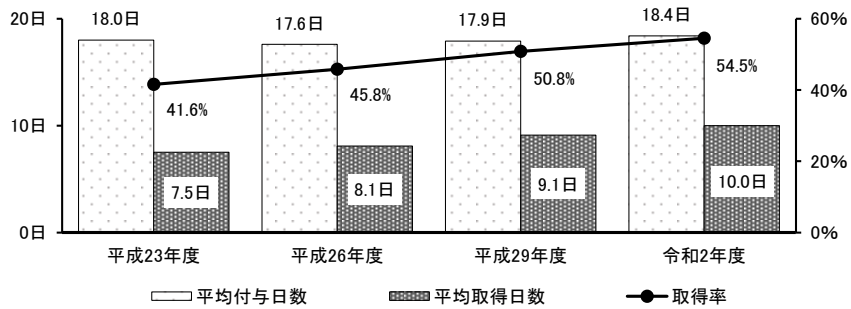
産業の種別によって取得率に差が生じていることがわかる。



□ 平均取得率 (%)

年度別

- 過去の調査結果と比較すると有給休暇の平均取得日数、取得率ともに増加傾向。

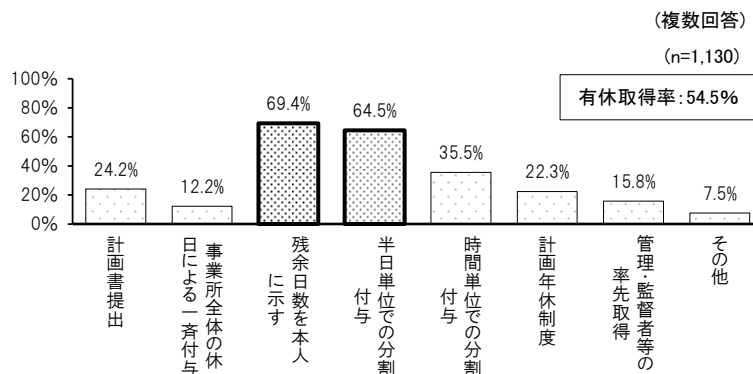


●有給休暇の取得促進措置

[p18]

(取得促進措置の実施内容)

- 有給休暇の取得促進措置を実施している事業所は 97.1%。
- 実施内容としては「残余日数を本人に示す」(69.4%)、「半日単位での分割付与」(64.5%) の順に高い。



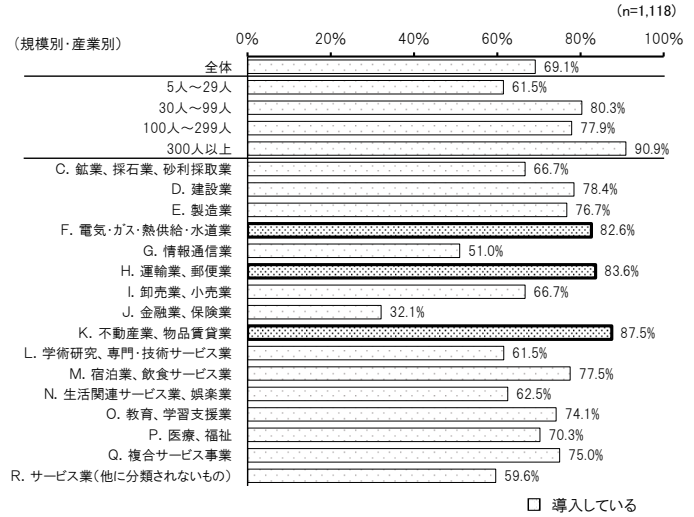
2. 柔軟（多様）な働き方 <変形労働時間制・テレワークの導入>

●変形労働時間制の導入状況

[p21]

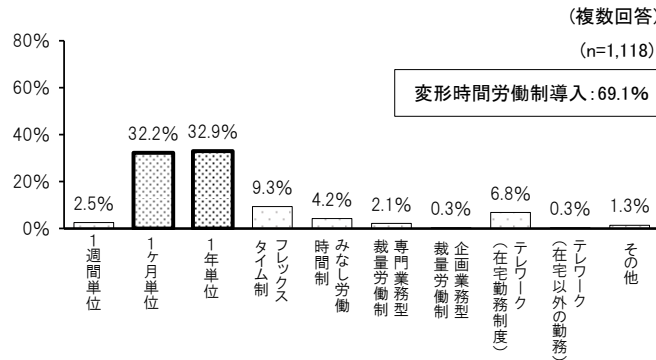
規模別・産業別（変形労働時間制の導入状況）

- 変形労働時間制を導入している事業所は69.1%。
- 産業別では、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「H. 運輸業、郵便業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」の8割以上の事業所で導入している。



（変形労働時間制の導入内容）

- 実施内容は、「1年単位」(32.9%)、「1ヶ月単位」(32.2%)の順に高い。

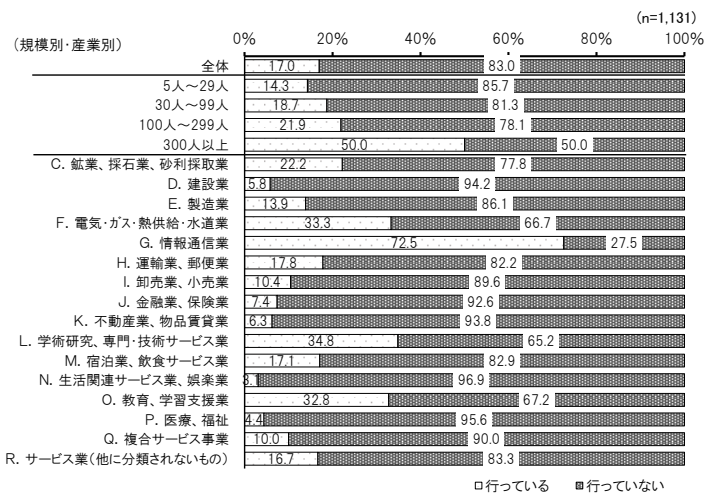


●テレワークの導入状況

[p24]

規模別・産業別

- テレワークを導入している事業所は17.0%。
- 産業別で最も導入しているのは「G. 情報通信業」で72.5%。
- 一方で、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」(3.1%)、「P. 医療、福祉」(4.4%)の導入率は低い。



3. 働きやすい職場環境 <仕事と家庭の両立、職場環境の向上>

【仕事と家庭の両立（子育て）】

●育児休業制度について

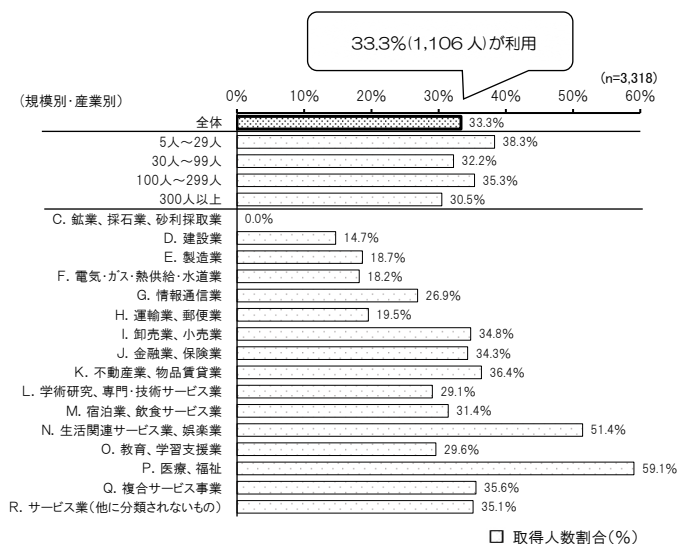
[p29]

（育児休業制度の規定の有無）

- 回答のあった 1,135 事業所のうち、育児休業制度の規定がある割合は 92.1%。

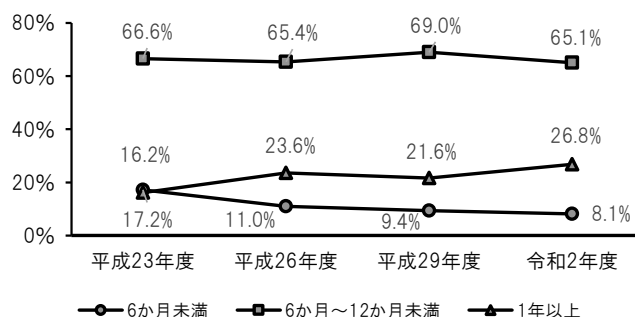
規模別・産業別（制度の利用）

- 2歳未満の子を養育する労働者がいる629事業所のうち、制度を利用した事業所は56.4%。
- 2歳未満の子を養育する労働者3,318人のうち、制度を利用した労働者は33.3%。
- 産業別で、最も取得割合が高いのは「P. 医療、福祉」で59.1%。



年度別（制度の利用期間）

- 利用期間で最も多いのは「6か月以上1年未満」で65.1%。
- 過去の調査結果と比較して「1年以上」の取得をしている方が増加傾向。

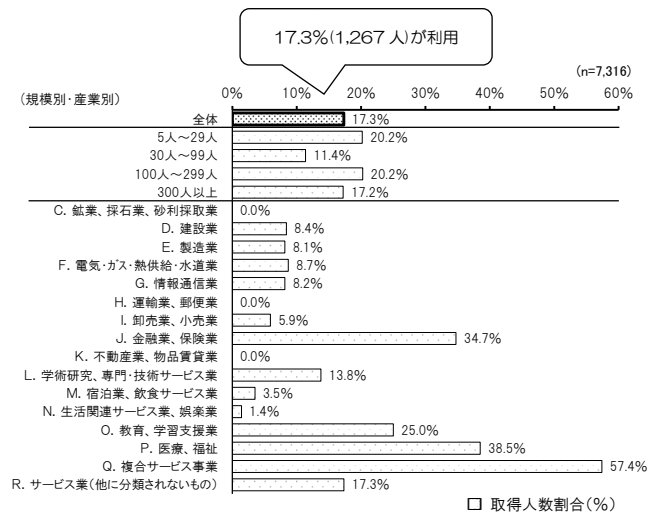


（看護休暇制度の規定の有無）

- 回答のあった 1,128 事業所のうち、看護休暇の規定がある事業所は 79.3%。

規模別・産業別（制度の利用）

- 小学校就学期前の子を養育する 777 事業所のうち、制度を利用した事業所は 25.7%。
- 小学校就学期前の子を養育する労働者 7,316 人のうち、制度を利用した労働者は 17.3%。
- 産業別で、最も取得割合が高いのは「Q. 複合サービス事業」で 57.4%。



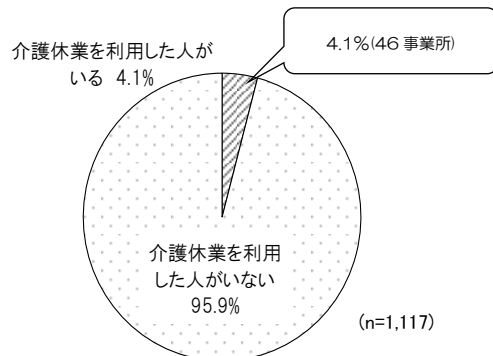
【仕事と家庭の両立（介護）】

（介護休業制度の規定の有無）

- 回答のあった 1,127 事業所のうち、規定がある事業所は 85.1%。

（制度の利用）

- 回答のあった 1,117 事業所のうち、制度を利用した事業所は 4.1%。



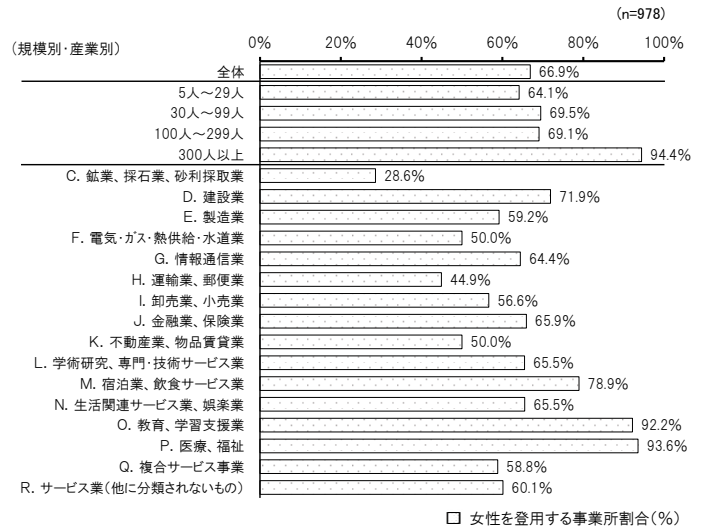
【女性が働きやすい環境整備】

●女性の役職者への登用

[p46]

規模別・産業別
(係長以上への女性の登用)

- 女性を役職者（係長以上）へ登用している事業所は66.9%。
- 労働者数の規模が「300人以上」の規模では94.4%の事業所で登用している。
- 産業別で、最も女性の登用割合が高いのは「P. 医療、福祉」で93.6%。

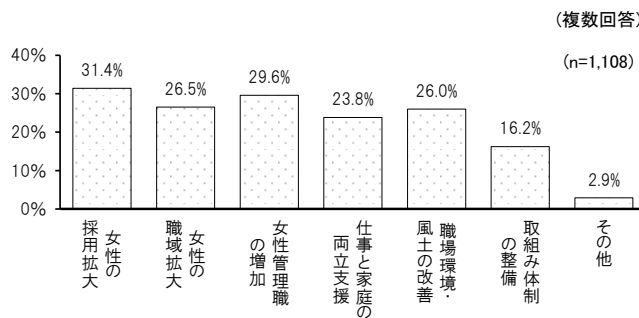


●男女格差解消の取り組み状況

[p49]

(男女格差解消の取り組み内容)

- 男女格差解消の取り組みを実施している事業所は66.4%。
- 実施内容のうち最も高いのは「女性の採用拡大」の31.4%。



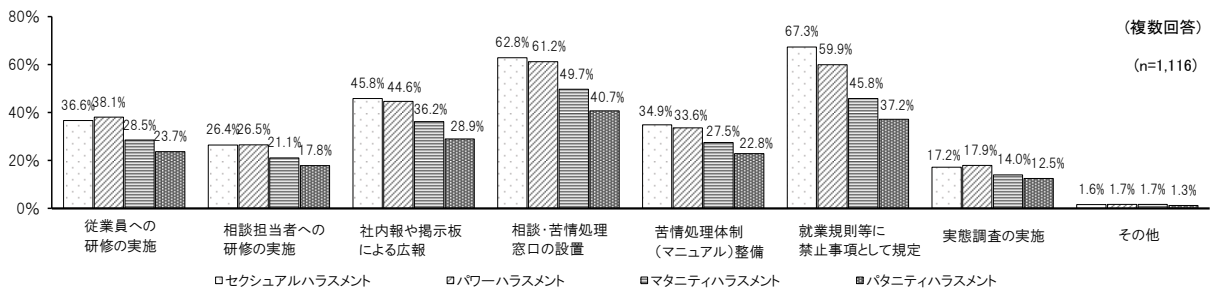
【ハラスメント対策】

●ハラスメント対策(セクハラ・パワハラ・マタハラ・パタハラ)

[p50]

(ハラスメント防止対策の実施内容)

- 各ハラスメントの防止対策については8割以上の事業所で防止対策がとられている。
- 対策の実施内容では、セクシュアルハラスメントは、「就業規則等に禁止事項として規定」、他のハラスメントは「相談・苦情処理窓口の設置」が最も高い割合である。



(経年変化)

項 目		令和2年度	平成29年度	平成26年度	平成23年度
労働組合の有無 問1					
労働組合がある		30.1%	27.6%	31.7%	35.3%
労働組合がない		69.9%	71.2%	68.3%	64.7%
週休制 問2(1)					
週休2日制以上採用事業所		71.7%	70.4%	65.7%	70.9%
うち完全週休2日制以上		45.5%	43.2%	41.5%	46.1%
労働時間 問3(1) 問3(2)					
1週の所定内労働時間	事業所平均	39時間18分	39時間30分	39時間12分	38時間48分
	労働者平均	39時間06分	39時間06分	38時間54分	38時間48分
1か月の所定外労働時間	事業所平均	11時間24分	11時間48分	—	—
	労働者平均	12時間54分	15時間18分	—	—
変形労働時間制の導入 問3(3)					
実施している		69.1%	67.1%	66.9%	59.3%
実施していない		30.9%	32.9%	33.1%	40.7%
年次有給休暇 問2(3)					
平均付与日数		18.4日	17.9日	17.6日	18.0日
平均取得日数		10.0日	9.1日	8.1日	7.5日
取得率		54.5%	50.8%	45.8%	41.6%
年次有給休暇の取得促進措置の実施状況 問2(4)					
実施している		97.1%	87.4%	73.7%	72.9%
実施していない		2.9%	12.6%	26.3%	27.1%
退職金制度 問4(2)					
退職金の実施形態	一時金のみ	63.2%	61.3%	61.1%	62.5%
	年金のみ	3.8%	4.4%	3.2%	1.3%
	併用	21.4%	21.5%	24.2%	25.1%
	その他	2.8%	1.7%	1.7%	1.5%
	なし	8.8%	11.1%	9.8%	9.6%
育児休業等の制度 問5					
産前産後休業中の給与	あり	28.8%	27.3%	—	—
	なし	71.2%	72.7%	—	—
育児休業中の給与	あり	7.5%	8.3%	—	—
	なし	92.5%	91.7%	—	—
育児休業制度の規定	あり	92.1%	89.0%	89.5%	90.2%
	なし	7.9%	11.0%	10.5%	9.8%
育児休業を取得した労働者がいる事業所(※1)		56.4%	61.2%	52.9%	51.4%
利用期間の状況(※2)	1年以上	26.8%	21.6%	23.6%	16.2%
	6か月～12か月未満	65.1%	69.0%	65.4%	66.6%
	6か月未満	8.1%	9.4%	11.0%	17.2%
勤務時間の短縮等の措置	あり	—	—	79.9%	79.7%
	なし	—	—	20.1%	20.3%
育児(3歳未満の子)のための独自制度	あり	62.1%	55.5%	—	—
	なし	37.9%	44.5%	—	—
子の看護休暇制度	あり	79.3%	74.7%	74.2%	73.9%
	なし	20.7%	25.3%	25.8%	26.1%

5人以上の労働者を常時雇用する民営事業所を調査対象とした平成23年度以降の調査結果の概要である。

※1 2歳未満の子を養育する労働者がいる629事業所を対象として算出

※2 育休制度を利用した1,146人を対象として算出

項 目		令和2年度	平成29年度	平成26年度	平成23年度
介護休業等の制度 問6					
介護休業制度の規定	あり	85.1%	81.8%	83.7%	82.3%
	なし	14.9%	18.2%	16.3%	17.7%
介護休業制度を利用した労働者	あり	4.1%	2.5%	2.5%	3.3%
	なし	95.9%	97.5%	97.5%	96.7%
利用期間の状況(※3)	1年を超える	2.0%	3.0%	1.3%	1.4%
	1年	9.0%	9.0%	9.5%	10.4%
	6か月以上1年未満	4.8%	3.4%	3.3%	3.4%
	93日を超える6か月未満	7.0%	8.3%	6.4%	7.9%
	通算して93日以下	77.2%	76.2%	79.5%	76.9%
仕事と子育て等の両立 問7					
独自の休暇制度	制度がある	12.1%	—	—	—
	制度がない	87.9%	—	—	—
女性登用 問8					
役職への登用	係長担当職以上への登用の割合(※4)	18.4%	20.0%	17.7%	18.1%
	役職女性のいる事業所割合(※5)	66.9%	66.3%	60.3%	58.3%
固定的な男女の役割分担意識 問9					
男女格差解消の取り組み	実施している	66.4%	62.9%	54.5%	18.8%
	実施していない	33.6%	37.1%	45.5%	81.2%
セクシュアルハラスメント 問10					
防止対策	実施している	84.8%	77.2%	77.3%	73.6%
	実施していない	15.2%	22.8%	22.7%	26.4%
パワーハラスメント 問10					
防止対策	実施している	84.2%	73.0%	66.3%	—
	実施していない	15.8%	27.0%	33.7%	—
マタニティハラスメント 問10					
防止対策	実施している	82.8%	68.8%	—	—
	実施していない	17.2%	31.3%	—	—
パタニティハラスメント 問10					
防止対策	実施している	82.2%	63.8%	—	—
	実施していない	17.8%	36.2%	—	—
テレワークの導入 問11					
テレワークの導入	行っている	17.0%	—	—	—
	行っていない	83.0%	—	—	—
パートタイム労働 問12					
就業規則の規定状況	あり	92.4%	89.9%	90.3%	88.2%
	なし	7.6%	10.1%	9.7%	11.8%
育児・介護休業制度の有無	両方ある	73.9%	70.1%	61.5%	58.1%
	育児のみ	3.2%	3.0%	2.3%	3.3%
	介護のみ	0.4%	0.7%	0.4%	0.0%
	ない	22.5%	26.1%	35.8%	38.6%
今後の雇用方針	増やす	13.0%	12.1%	11.2%	8.2%
	維持	49.0%	33.2%	34.1%	35.5%
	減らす	4.4%	2.5%	1.6%	2.6%
	決めていない	33.3%	52.2%	53.2%	53.6%

※3 制度の規定がある943事業所を対象として算出

※4 全役職者12,489人を対象として算出

※5 回答のあった978事業所を対象として算出